

平成20年度 再評価実施事業（国庫補助事業）調査

		事業所管部局	国土交通省河川局											
計画事業名	都市基盤河川改修事業（平瀬川）	事業担当局	建設局											
事業採択年度	S46年度	認可・承認等年度	S46年度											
経過年数	37年	該当条項	再評価実施後5年を経過											
完了予定年度	H29年度	関連事業名												
事業の目的 概要 課題	<p>事業の目的 市民を洪水の被害から守るため、時間雨量50ミリ相当の降雨に対する治水安全度の確保を図る。</p>	<p>事業採択時の背景及び契機 昭和45年度に都市小河川改修事業が創設され、市による一級河川の河川工事が施工可能となった。 本河川の沿川は、流域の急激な宅地化に伴う雨水流出量の増加により浸水被害を生じていたため、早急に整備する必要があった。 トンネル部については、現流下能力が不足のため1号トンネルの拡幅を行い、計画流量を満足させるものである。</p>												
	<p>事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>全体事業</td> <td>7,560m</td> </tr> <tr> <td>・護岸改修</td> <td>7,216m</td> </tr> <tr> <td>・トンネル改修</td> <td>344m</td> </tr> <tr> <td>残事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・トンネル改修</td> <td>344m</td> </tr> </table>	全体事業	7,560m	・護岸改修	7,216m	・トンネル改修	344m	残事業		・トンネル改修	344m	<p>事業採択（着工,未着工）から基準年を経過している主な理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川延長が長いこと。 ・事業内容が多種であり、事業量も膨大であること。 ・用地取得に多くの時間を要していること。 <p>（未整備区間である平瀬川トンネルを民家の下に施工することについての安全性や、地震時における安全性等について、地元住民の理解を得るのに時間を要している。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トンネル上部の物件移転交渉に時間を要していること。 ・境界確定に伴う地元調整に時間を要していること。 		
	全体事業	7,560m												
・護岸改修	7,216m													
・トンネル改修	344m													
残事業														
・トンネル改修	344m													
<p>事業費規模（単位：百万円）</p> <table border="0"> <tr> <td>総事業費</td> <td>30,562</td> </tr> <tr> <td>（うち国庫支出金</td> <td>10,109）</td> </tr> <tr> <td>執行金額</td> <td>26,290</td> </tr> <tr> <td>（うち国庫支出金</td> <td>8,763）</td> </tr> <tr> <td>残事業費</td> <td>4,272</td> </tr> <tr> <td>（うち国庫支出金</td> <td>1,346）</td> </tr> </table>	総事業費	30,562	（うち国庫支出金	10,109）	執行金額	26,290	（うち国庫支出金	8,763）	残事業費	4,272	（うち国庫支出金	1,346）	<p>現状の課題</p> <p>平成19年度までの事業進捗率は95%となっており、残事業としてトンネル改修を残している。 トンネル上部の物件移転交渉及び地権者との区分地上権の交渉、トンネル吐口部下流の境界確定を解決することが課題である。早期解決に向けて事業の重要性、トンネル施工の際の安全性を地元住民に説明し、今後も引き続き交渉を進めていく。</p>	
総事業費	30,562													
（うち国庫支出金	10,109）													
執行金額	26,290													
（うち国庫支出金	8,763）													
残事業費	4,272													
（うち国庫支出金	1,346）													

再評価の視点	<p>事業の必要性</p> <p>昨今川崎市においても時間雨量50mm以上の短期集中型の降雨が多発していることから、早急に暫定計画の時間雨量50mm対応の河川改修を進める必要がある。また、未整備区間の早期改修に向けた要望が提出されているなど、沿川住民の浸水被害に対する不安も高い。</p> <p>現在、時間33ミリの流下能力しかなく浸水被害が多発していた平瀬川支川を緊急に整備すべき河川と位置づけ、事業の集中化を図って時間雨量50ミリ対応にすべく整備を行っている。しかし、下流にあたる本河川の未整備区間の流下能力が時間雨量45ミリであり、本河川への流入量を調整せざるを得ない状況であることからみても、未整備区間については当然に改修する必要がある。</p> <p>トンネル改修により浸水被害が軽減もしくは解消されるが、金額に換算できる被害に限定し、もたらされる便益を算出すると約41億円となる。これに対して、建設や維持管理に係る費用は約34億円である。</p> <p>したがって、本事業にかかる費用と生じる便益より算出される費用対効果は1.19となる。</p> <p>事業進捗の見込み</p> <p>平成19年度より、神奈川県川崎治水事務所との定例会議の中で、トンネル上部の物件移転の問題解決に向け協議を行っている。</p> <p>代替案の可能性</p> <p>貯留管や調整池等の設置が考えられるが、いずれも莫大な費用が必要となることが想定される。また、未改修区間である平瀬川トンネルは昭和20年の築造であり、平成4年度に補修工事を行ったものの老朽化が著しいため、抜本的な解決策としてトンネルの改修を推進することが効率的であると考えられる。</p>
	<p>対応方針</p> <p>○継続○継続（見直しの上）・中止・休止</p> <p>対応方針案の考え方</p> <p>本河川の整備は治水安全度の確保から必要不可欠である。トンネル吐口部下流の河川境界確定に向け、関係機関との調整を図る。また、トンネル工事を行うにあたり、近年施工技術が進歩していることもあり安全性には問題がないことを説明し、関係地権者から理解が得られるよう交渉を重ねる。</p>